

## 研修視察報告書

令和 7 年 5 月 21 日

〔会派名： 無会派 〕

|       |                        |       |       |
|-------|------------------------|-------|-------|
| 代表者氏名 | 三原 淳子                  | 記録者氏名 | 三原 淳子 |
| 視察者氏名 | 三原 淳子                  |       |       |
| 視 察 日 | 令和 7 年 5 月 1 8 日 ((日)) |       |       |
| 視 察 先 | 名城大学ナゴヤドーム前キャンパス       |       |       |
| 目 的   | 第 5 1 回東海自治体学校参加       |       |       |

記念講演「民主主義を地域から立て直す一食・エネルギー・教育・ケア・安全」

講師 佐々木 寛さん（新潟国際大学教授）

世界では未だに戦争や紛争が後を絶たず、人々の命や人権が奪われている。日本もアメリカと共に戦争ができる国へと変わりつつある。その中で、平和を守り人権を尊重する社会にするために私たちは何をすればいいのかを考える講演だった。

何がこの世界を壊しているのか

- 1, 民主主義とは何か？
- 2, 自治とはなぜ重要か？
- 3, 民主主義の下部構造を創るために
- 4, 中央集権地域分断社会から地域分散ネットワーク社会へ
- 5, おらってにいがた市民エネルギー協議会の挑戦
- 6, デンマークの実践例
- 7, オーストラリアの実践例

東アジア自然エネルギー共同体の可能性

戦争は政治家が決めて市民が犠牲になっている。核戦争の危機までに及んでいる。

複合危機の時代でもある。①気候危機 ②今だけ、カネだけ、自分だけ

日本の政治の危機 ①立憲主義・平和主義の破壊、国家主義 ②3.11 から 10 年経ってもエネルギー転換できず ③反知性主義（学問の軽視とマスメディアの墮落） ④経済の劣化 アベノミクスの負の遺産 ⑤依然として改善しないジェンダーギャップ ⑥若者の絶望



こども・若者の幸福度 38 か国中 37 位（ユニセフ調査）

⑦政治の腐敗（裏金政治）

この実態をどうすればいいのか。市民政治の可能性を伸ばし、民主主義を地域から立て直す。新潟市民連合の取組の事例。選挙の時だけでなく、民主主義の根っこを育てる活動を地域から日常的に進める。そのひとつに、エネルギーの在り方を変えていく取組がある。エネルギーは常に国家課題であり、戦争もエネルギーの奪いあいから起こる。中央集権・地域分断型社会からの変革を市民の力ですすめる。

ご当地エネルギーと地域経済、従来の植民地型のエネルギーではない、地産地所有型エネルギーを創出し、地域エネルギーに係る資金を地域に還元して、豊かな地域社会づくりをめざす。環境エネルギー教育活動を通じて、地域の在り方について考え学ぶ。

生きる上で必要な5つの要素をできる限り地域で自立させることが大事。

① エネルギー ②食・農 ③教育 ④ケア ⑤安全

新潟県での実践の紹介もあり、参考になった。名張市の資源を生かし、平和と民主主義を地域から創っていくために考え行動していく。

分科会「全国で本格化する病院の再編・統廃合問題について」

長尾 実さん（愛知県社会保障推進協議会地域医療医委員）

国は、2025 年をめどとする地域医療構想の達成のために、昨年 12 月の補正予算で病床を削減したら 1 床 410 万円の補助金を出すことを決めた。全国から 5 万床の応募があり予算オーバーとなり、公立・公的医療機関は対象外となった。

公立医療機関（自治体病院）は、2027 年には黒字の「公立病院経営強化プラン」2023 年～2027 年度を策定しているが、現在医療機関の経営は危機的状況にある。コロナ禍からの患者の減少、看護師不足での休床、人件費、物価高騰、低い診療報酬等が医療機関の経営が困難になっている。そのような中で、認可病床を減らすことに国が補助金を出せば、地域の医療環境が後退する。

新たな地域医療構想は、2040 年を見越した地域医療の策定構造となっている。高齢化に伴い、人口は減るものの医療の需要はこれまで以上に高まる。人口減少を見越した構想では今後 15 年間で医療の供給量が大幅に不足する。さらに経営難や赤字を理由に病床の削減が進むと、医療需要に対応できない。医療難民（医療が受けられない、今すぐ医療が必要なのに待機させられる等）と、病院では少なくなった病床が満床状態で労働強化（必要な医療を過少に見積もった基準で医師や看護師、コメディカルの必要人員を計画するため過重労働）になる。

公立病院の独立行政法人化も進められている。非公務員型地方独立行政法人化で職員（公務員）を一気に減らす行財政改革をしようとしている。先行して独立行政法人化している国立病院では、独立採算が求められる中、赤字経営で低い給与体系が強いられている。

社会は発展し医療も進んだ。それによって命や尊厳が守られるようになったはずが、その医療にお金がかかるからと需要があるにも関わらず削減しようとしている。地域や財政力によって格差があってはならない。安心して暮らし、だれもが幸せに暮らせるように、地域の実情に合った医療体制を求めていく。